

**令和7年第5回壬生町議会定例会
閉会中の継続調査報告書
(総務常任委員会)**

総務常任委員会 閉会中の継続調査委員長報告

総務常任委員会に係る閉会中の継続調査結果をご報告申し上げます。

令和7年第4回壬生町議会定例会において、閉会中の継続調査といたしました「壬生町の防災の取り組みについて」、令和7年10月31日、11月25日の2日間にわたり全委員出席のもと調査しました経過と結果をご報告申し上げます。

まず、総務課より調査事項についての説明を受け、その後、質疑応答が行われました。

委員からの「防災士登録は町内で138名、内訳が男性119名、女性19名と、かなり差がありますが、女性防災士が少ないと、災害があったときに、女性の視点、女性だから気付くことや、備蓄品が行き届かないという面も含め、女性の防災士をどう増やしていくか。」との質問に対し、「女性の視点で避難所の訓練や体制、対策を検討することは非常に重要だと考えており、女性の防災士の方を増やすための取り組みについて検討しています。また、女性の防災士の方は、人数は少ないですが、出前授業など非常に積極的に活動しています。」との説明を受けました。

また、委員からの「新しい道の駅としてリニューアルオープンする道の駅みぶについて、防災の観点でリニューアルに伴ってどのようになるのか。」との質問に対し、「防災道の駅としての認定を受けており、物資の供給拠点となりますので、西側の駐車場は車止めを入れずに、物資の集積等広々と使えるような駐車場を作る予定です。防災道の駅として認定が先になったという経緯があり、これから防災道の駅としてどのような形で機能をもたせていくのか、ソフトの面と合わせて進めていきます。」との説明を受けました。

また、委員からの「避難所で女性が困った時に相談相手になるような体制や、様々な犯罪を防ぐ上でも、女性スペースが設けられたら、より快適になるのではないか。」との質問に対し、「避難所には家族を想定したワンタッチのテントがあり、家族の中では一緒になってしまうのですが、女性に限らず

プライバシーに配慮をしているという認識で、今後も強化していきます。」との説明を受けました。

また、委員からの「自動車販売会社とバックアップ電源を主に災害協定を結んでいるが、詳細は。」との質問に対し、「全部で64の災害協定を結んでいます。その中には自治会との災害協定や13社の物資供給の災害協定等、様々な協定があります。」との説明を受けました。

また、委員からの「自主防災組織の設立、事業の推進について、防災倉庫設置もコミュニティ助成事業に入るのか。」との質問に対し、「防災倉庫については、各自主防災組織にコミュニティ助成事業を活用して作っていただいています。また、中に入れる資機材については、自主防災組織もかなり数が多いため、同じくコミュニティ助成金や2分の1の補助率となる町補助金を段階的に活用して、整備をしていただいています。」との説明を受けました。

また、委員からの「防災訓練で幹部級の職員が水防机上演習を行っているが、地震など町内の広い地域に被害が及ぶ災害も想定し、総合的に検討する訓練を実施しているのか。」との質問に対し、「総合防災訓練で地震や地震からの火災に対応するための訓練を行っています。また、地震、水害に限らず、避難所開設訓練ということで、避難所開設に関わる職員を対象とした訓練や若手職員を対象としましたHUG訓練などを行っています。」との説明を受けました。

また、委員からの「防災無線は豪雨時に聞こえない場合があるため、防災メールを主軸とする考えでしたが、現在の防災メール登録者数は町民のどの程度か。また、エリアメールは強制的に町内にいる全員の携帯に届くと思うが、その発出は誰が決定して行うのか。」との質問に対し、「防災メールの現在の登録数は約3千人です。エリアメールの発出については、強制的に町内にいるすべての方の携帯の方に繋がりますので、国からも慎重な取り扱いを求められています。その中で、災害時に必要な情報については流せることにはなっていますので、実際に登録制メールを発出するのと同じように、エリ

アメールを発出するものは、消防防災担当で文字を打って発出します。」との説明を受けました。

また、委員からの「壬生町のホームページ見ると、防災関係の情報の登録画面がトップに無く、防災関係やハザードマップも階層の下にあり、何かページごとに分かれていて見つけづらいと感じる。マイタイムラインの配付、ハザードマップの周知等、いざ災害となったときの動きが町民全員が分かるような、自助であるが自助として動けるようにするのは公助にあたる、町の責任になると思うが強化をしたらどうか。」との質問に対し、「最初に防災行政無線ができた時点では、町のホームページのトップの方にありましたが、時間が経つにつれ、見つけづらくなったこともありますので、担当部署に確認をとり、災害の情報を早く閲覧ができるよう考えます。また、登録制メールについても、QRコードを読み取って登録できるようになっていますが、トップに掲載できるよう働きかけたいと思います。なお、QRコードについては、毎月の広報みぶに掲載しています。」との説明を受けました。

また、委員からの「避難所の電源が喪失した時の対応についてはどのようなか。」との質問に対し、「自家発電の設備がある避難所と、ない避難所があり、自家発電設備がない避難所については、ポータブル式の発電機を整備しています。」との説明を受けました。

また、委員からの「避難所の状況把握について、先日視察に行った常総市では無料のアプリを使って、混雑状況や掲示板的な機能を把握できるようにしていたが、無料アプリを活用するなどAI、IT関係の技術の導入はどうか。」との質問に対し、「無料アプリについて調査し、避難所において有効であれば、導入についても検討したいと考えます。」との説明を受けました。

以上、総務常任委員会の閉会中の継続調査結果報告とさせていただきます。

令和7年11月28日

総務常任委員会委員長 小川律男